

Healthcare NEXT

九州ヘルスケア **最前線**

Vol
1

HAMIQ

● ● NEXT TALK

木元 伸一氏

株式会社ミズ代表取締役社長

松尾 洋氏

株式会社くまもと健康支援研究所代表取締役

寺田 孝英氏

九州ヘルスケア産業推進協議会業務部長



● ● ヘルスケア最前線



株式会社オフサポート



Total Habilitation System株式会社



株式会社フカノ楽器店



特定医療法人財団博愛会

介護経営白書

2017-2018年版

新しい介護文化と イノベーション

介護現場・介護ビジネス・介護概念が変わる



- 編集委員代表
多田 宏 (一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会代表理事)
- 編集委員
青木 正人 (株式会社ウエルビー代表取締役)
川淵 孝一 (東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授)
- 企画・制作
ヘルスケア総合政策研究所

介護保険制度が始まり7年が経過し、『介護』の概念も大きく変わってきた。食事、入浴、排せつの介助というお世話をする介護から自立支援の介護へ、また、家庭の中で家族が担う介護から社会のさまざまな資源を活用する介護へと、人々の意識も変化してきている。人々の価値観や意識の変革は「文化」とも言い換えることができるだろう。文化はその時代を生きる人々がつくっていくものである。そして、文化とは、「人の幸せ」にもつながる概念である。今後、介護事業者にはこうした観点に基づいた介護サービスを創造し、提供していくことが求められる。

人が高齢や障がいのために他者の介助を受けることになったとしても最期まで幸せに生きていくことを全国民で追求していくことが「新しい介護文化」として捉えることができよう。誰もが楽しみや生きがい、幸せを求め、それを実現できる社会を皆で支え合う介護文化をつくっていくことが今を生きる我々の使命である。そのなかでの介護事業者の役割は大きいものであり、新しい視点でサービスを創造し、新しい技術を駆使し業務改革を行っていけば、事業の可能性は無限に広がるであろう。

人生100年時代における介護を再定義、将来展望していき、介護事業を行う人々に今後の経営戦略を立てるうえで有益な情報を提示する。

目次

第1部 新しい介護文化の創造

- 第1章 介護文化を大いに論じる
- 第2章 暮らしを支える各分野はどう変化していくのか
- 第3章 新しい介護文化をつくるサービス
- 第4章 新しい介護文化をつくる人々

第2部 イノベーション旋風を巻き起こす

——センサー、ロボット、AI、IoT・・・デジタルビジネスが介護文化を創造する

- 1. なぜ今、介護経営にICTが必要なのか
- 2. ICT・IoTの最前線を行く
- 3. 新たな発想・技術による介護機器開発

- 体 裁: B5判 / 182ページ
- 定 価: 4,320円 (本体価格: 4,000円 + 税)
- I S B N: 978-4-86439-582-3

好評
発売中!!

(株)日本医療企画
〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル
☎03-3256-7495 FAX03-3256-2865
[関東支社] ☎03-3256-2885 [関西支社] ☎06-7660-1761 [九州支社] ☎092-418-2828
[北信越支社] ☎076-231-7791 [中部支社] ☎052-209-5451 [北海道支社] ☎011-223-5125

詳しくは

ご注文はインターネットが便利です / 全国書店でもお求めになれます

<http://www.jmp.co.jp/>

調剤薬局を「生涯現役ステーション」に、 地域のすべての人が人生を楽しく 生きられる地域社会の実現を目指す

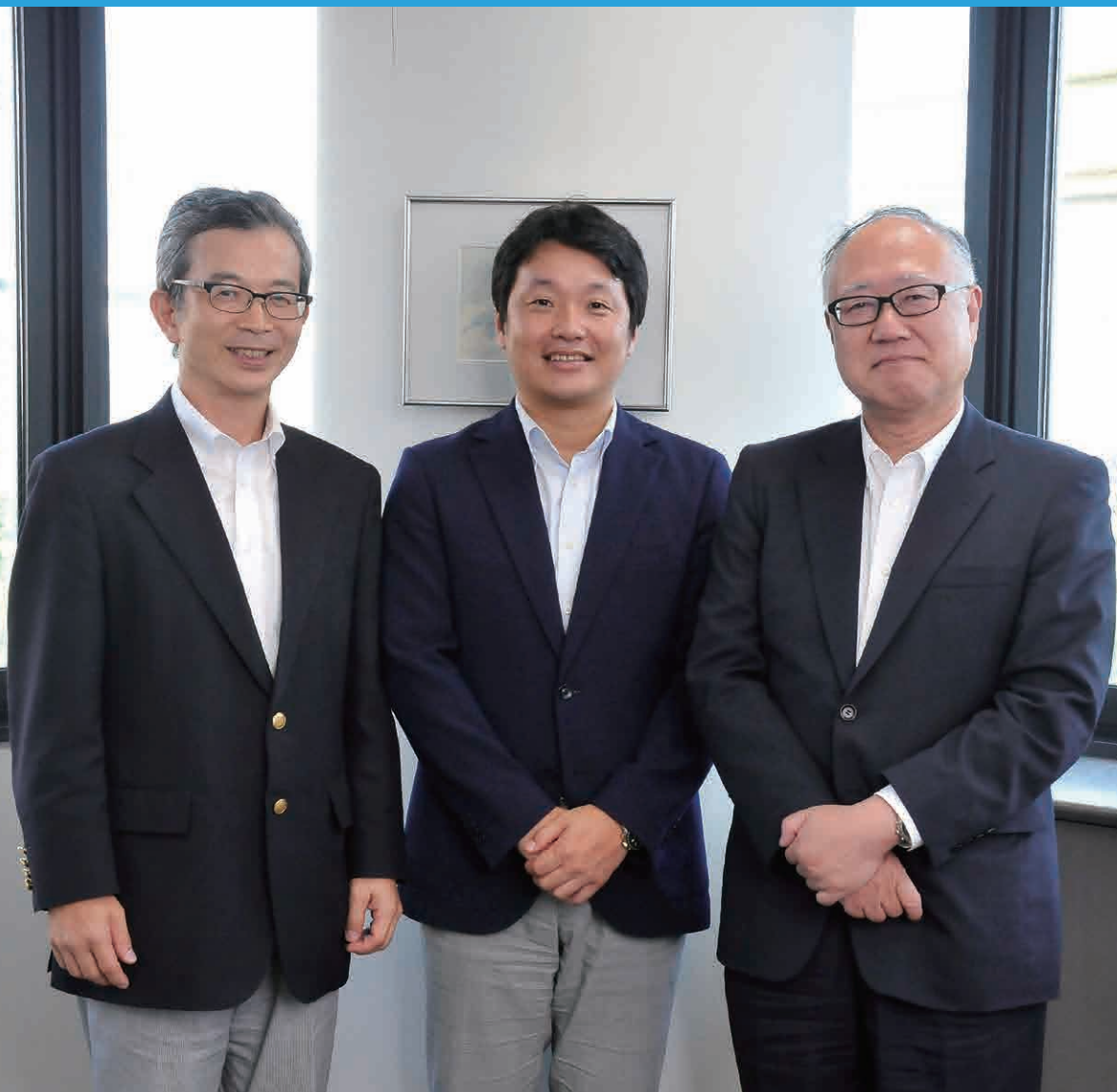
九州地域の「健康寿命」の延伸のためには、地域を巻き込んで課題解決を図っていくことが重要となる。今回、「健康の産業化」に積極的に取り組んでいる3氏を迎え、健康寿命延伸を目的とした生涯現役の地域づくりをキーワードにお話いただいた。

木元 伸一氏 × 松尾 洋氏 × 寺田 孝英氏

株式会社ミズ 代表取締役社長

株式会社くまもと健康支援研究所
代表取締役

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)
業務部長





株式会社ミズ 代表取締役社長

木元 伸一

プロフィール きもと しんいち

1960年生まれ。1983年株式会社資生堂入社。2009年に資生堂を退社後、「Zenビジネスデザイン」を設立。同年8月、株式会社フォーウェスト取締役社長、株式会社ミズ化粧品部長に就任。10年8月同社取締役を経て、11年8月に代表取締役社長に就任し、現職。

社会や人に役立つことを最優先とし、 時代の変化や地域のニーズに 合わせて業態を変遷

介護予防サービスの充実で 地域住民を元気にする

——それぞれ事業概要について、
まずお聞かせください。

木元 当社は、1910（明治43）
年に佐賀県白石町で薬局を開業し、
今年で107年になります。薬局か

ら製薬、卸、そして現在の保険調剤
薬局へと、時代の変化や地域のニーズ
に合わせて業態を変えてきました。
現在は、保険調剤薬局、ドラッグスト
ア、化粧品専門店、介護施設、福祉用
具レンタル事業を展開しています。
また2016年7月に、有料老人
ホームやクリニックモールを備えた高
齢者のための複合施設「そいよかね」
をオープン。ここでは、株式会社ロー

ソンと業務提携し、調剤薬局とコンビ
ニエンスストアの複合店舗「ローソン+
ミズ」も展開しています。

創業者で現在は相談役の溝上泰
弘の考えは、「売上や利益を追求す
るのではなく、社会や人のお役に立っ
たことを最優先にすることです。その
考えを大切にしながら日々の経営に
努めています。

松尾 私どもの会社は06年、「すべ
ての人に健康を」を企業理念にス
タートしました。スタッフは全員、看
護師、保健師、健康運動指導士、健
康運動実践指導士等の専門職で、地
域住民を元気にすることでサービス
対価をいただき、事業を運営してい
ます。介護予防事業、保健指導サー
ビス、公共施設の施設管理、そして医
療費や介護給付費の適正化に向け
たコンサルティングなど保険者向けの
ビジネスをワンストップで展開し、九
州の健康寿命の延伸に貢献すること
を使命としています。

現在は、熊本だけでなく、大分と長
崎にそれぞれ「おおい健康支援研
究所」がさき健康支援研究所」を
立ち上げ、各地域で介護予防や認知
症予防の取り組みを広げています。

寺田 人口減少・高齢化が進展する
中、介護予防サービスなどの充実に

よって医療費や介護給付費の増大を
抑えることは、国の至上命題にも
なっています。

当協議会は、九州地域におけるヘル
スケア産業の発展を目的に、地域
の健康寿命を支える新たなサービス
の創出を目指してヘルスケア分野への
参入支援、人材育成支援、販路の拡
大支援などを行っています。医療・介
護関連機関と民間事業者、自治体
等に会員になっていただき、異分野連
携を進める中で、ヘルスケア産業の
「育成」と「創出」を推進する支援基
盤の構築を図っているところです。

健康意識の低い人に対し 健康づくりへの参画を促す

——地域のヘルスケアの問題点、それ
に対しての改善策を教えてください。

木元 佐賀県の一人当たりの医療費
は38万円で、全国5位で他県と比べ
て医療費が高い状況です。肝がんや
胃がんが多く、医療費を押し上げる
要因にもなっています。

そこで当社は、地域住民の健康増
進に貢献するため、佐賀県、佐賀市と
協力して医療費の適正化、介護予防

に関する取組を進めています。具体的には、健診・検診の受診率を上げるための啓もう活動や健康セミナーの開催、コンビニ健診を実施しています。受診率に関しては、健康意識の低い人へのアプローチが課題となる中、コンビニ健診の手軽さは有効です。コンビニ健診の実施エリアである北川副校区の受診率は実施前(13年度)の26.8%に対し、15年度は30.9%に伸びています。

「すべての人に健康を」

を理念とし、

九州の健康寿命の延伸に貢献



株式会社くまもと健康支援研究所
代表取締役

松尾 洋

プロフィール まつお ひろし

1974年生まれ。熊本大学大学院教育学研究科を修了後、健康づくりNPO活動に従事する傍ら、熊本大学大学院医学教育部博士課程に入学。大学院在籍時の2006年12月、同社を設立。健康運動指導士、日本公衆衛生学会認定専門家、熊本大学非常勤講師

松尾 私も、健康に関心が薄い人とどうつながり、どうやって健康づくりの場に参加していただくかが課題との認識を持っています。

私どもが提案する介護予防事業「元氣の出る学校」は、運動や食事だけでなく、社会参加をキーワードにしてプログラムを組み立てています。学校をコンセプトに「日直係」「弁当係」「宿題確認係」など各自に役

割を持つていただくことで、活動意欲や自立支援、QOLを高め、さらに「卒業」という明確な目標を掲げることで参加停滞を防いでいます。

ただ、スクリーニングによる介護予防対象者の抽出方法では横断的な働きかけにとどまり、行き詰まりを感じています。

生きがい・就労支援を見据え 生涯現役の地域モデルを目指す

——今回、株式会社ミズと株式会社くまもと健康支援研究所が業務提携し、生涯現役の地域づくりを目指した新たな事業に取り組むとお聞きしました。事業概要についてお聞かせください。

寺田 当協議会をきっかけに、株式会社ミズの本元社長が松尾代表へ提携を持ちかけ、実現しました。調剤薬局を「まちの生涯現役ステーション」とし、薬局を訪れる患者に対して、ロコモティブシンドロームや認知症の予備軍を抽出。対象者に対して薬剤師による健康指導や店舗の空きスペースを活用した介護予防や認知症予防サービス、生きがい就労サービス

などを提供する事業です。健康寿命の延伸に向けた地域エコシステムのモデルとなる事業と期待を寄せています。

木元 くまもと健康支援研究所の取り組みで感心したのは、循環型の介護予防システムであるという点です。自治体の助成事業からスタートし、地域住民主体の自活した活動へとつなげている。そのノウハウがあれば、地域に入りこんだ活動を、さらにスピード感をもつて展開できると期待しています。

松尾 自治体主催の介護予防事業にはスクリーニングで抽出された地域住民しか訪れませんが、調剤薬局には、認知症等の予備軍といえる人がほぼ毎月訪れる。日常的に関わる薬剤師ならば、その人の行動変容がキャッチでき、早期発見・実態把握ができます。さらに介護予防だけではなく、その先の生きがい支援や就労サポートをすることで、生涯現役の地域モデルをつくることができます。

また、調剤薬局を訪れる何割が認知症予備軍などの明確なデータはこれまでありませんでした。データの蓄積、予防サービス・生きがい支援の介入によるエビデンスを収集できる点でも大きな意味を持つ事業と捉えています。



九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)
業務部長

寺田 孝英

プロフィール たらだ たかひで

1956年生まれ。1979年総合メディカル株式会社入社、コンサルティング事業部長、九州支社長、西日本支社長などを経て、2017年4月に九州ヘルスケア産業推進協議会に出向し、現職。日本医業経営コンサルタント協会認定医業コンサルタント、久留米大学非常勤講師(医業経営)

ヘルスケア産業の「育成」と「創出」を推進し、支援基盤の構築を図る

元気高齢者の活躍の場を創出
地域社会の活性化へ

——新事業への展望、今後の抱負についてお聞かせください。

木元 今回の提携事業で目指すものの1つは、新しいヘルスケアサービスの創出ですが、その先には地域の人が生涯

現役で、人生を楽しく生きることできる地域社会の実現があります。元気になった高齢者は、介護予防を支える担い手として活躍することも可能です、そこに雇用が生まれれば地域社会の活性化につながります。

また企業としては「健康経営」を実践し、社員が健康でいきいきと働ける環境づくりを進め、地域の健康増進に寄与することを目指しています。

松尾 最初に述べたように、生涯現役の地域づくりのためには健康に関心の低い人とどうつながるかが課題でした。今回の提携事業により調剤薬局という入口となる場を得たことで、あとはその解決の手法を見出すだけ。タッチポイントさえあれば、打開策は必ずあるはずです。

来年度には「さが健康支援研究所」を立ち上げ、佐賀エリアで介護予防に取り組みたい事業所とアライアンスを組み、リソースやノウハウをシェアしながらビジネスモデルを確立したいと考えています。自治体が経済負担が続けるのではなく、民間主導で行政が側面支援をするという形での成功事例ができれば、全国展開も可能です。協議会を通じて、株式会社ミズのような1000年企業と組むことができました。きつちり成果を出していきます。

寺田 脱・介護を目指す今回の事業は、健康延伸社会を実現する上でのモデル的な取り組みとして、全国への横展開、さらには東アジアに向けた情報発信もできる事業と期待しています。協議会としても全面的にバックアップし、若い事業者たちがヘルスケア産業に参入できるきっかけづくりを推進していきます。

▶ 事業者概要

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)

所在地:福岡市博多区博多駅東2丁目13-24
一般財団法人九州産業技術センター内
URL: <http://hamiq.kitec.or.jp/>
設立:2013年

▶ 事業者概要

株式会社くまもと健康支援研究所

所在地:熊本市東区神園2丁目1-1-4階
URL: <http://www.kwsi.co.jp/>
設立:2006年
資本金:1,500万円
社員数:常勤60名/非常勤51名

▶ 事業者概要

株式会社ミズ

所在地:佐賀市水ヶ江1丁目1-11
URL: <http://www.miz-pharmacy.co.jp/>
設立:1910年
資本金:7,800万円
社員数:552名(薬剤師174名)

Healthcare NEXT

ヘルスケア最前線

(50音順)

株式会社オファサポート

AIの活用で運転技能を数値化
高齢者の実車訓練と
介護予防での活用を目指す

Total Habilitation System株式会社

「自立支援」を軸に
高齢者が元気に活躍できる地域を
全国に広げる

株式会社フカノ楽器店

音楽のプロならではの
「音楽介護予防プログラム」を開発
高齢者の健康増進に貢献

健康経営

特定医療法人財団博愛会

「健康」を取り込んだ経営を継続し
「健康経営」を企業風土として確立

AIの活用で運転技能を数値化 高齢者の実車訓練と 介護予防での活用を目指す

株式会社オフサポート

「カーリハ」デイを提供
教習所の特徴を生かし

株式会社オフサポートは、自動車教習の技術を生かして自動車運転評価システム(Smart Driving Assessment Program S.D.A.P.)を開発。デイサービス施設でのカーリハビリと免許証返納に向けた定期的な運転評価との両面でシステムを活用し、高齢者が安心



自動車運転評価システム(S.D.A.P.)搭載車。

して暮らせるまちづくりを目指している。

同社は2006年に立ち上げた自動車教習所を基盤に08年、株式会社オフサポートとして法人化した。同時に高齢者マーケットへ進出し、福岡市で訪問リハビリマツサージやリハビリデイサービスを設立するなど、自動車教習所と医療・療術、介護事業を柱に据えたユニークな展開をしている。

服部幸雄社長は「地元宮崎で介護事業に取り組むに

あたり、特色を出すために教習所のノウハウを取り入れることにしました」と振り返る。

服部社長は、自動車運転自体をリハビリととらえ、認知・判断・操作といった情報処理能力、乗車や降車を通じた身体機能の改善を目的に「カーリハ」プログラムを開発。教習所内にデイサービスを開設し、介護保険サービスの一環として利用できるようにした。

利用者は机上テスト、シミュレーター検査後、教習所で実車訓練を行う。3カ月に1回

程度、家族や主治医、ケアマネジャーを招き本人とともに運転評価を確認することで、免許証返納を本人が納得するほか、運転再開につながるケースもある。

「ある時、県内の病院から『高次脳機能障害者の運転再開にあたりカーリハを利用したい』というお話がありました。シミュレーターだけでは評価が難しく、実車評価としてカーリハを使いたいとのことでした。客観的な評価が必要ということで、病院と大学とともに開発したのがAIを活用したS.D.A.P.です」

客観的な運転評価指標
全国展開を視野に開発

開発にあたり服部社長らは、運転評価に不可欠なポイントとして「客観的で根拠が明確なデータ」「データを共有できる環境」「誰もが納得できる基準」を重視した。そこで、国家



服部幸雄社長



評価結果の例。ブレーキ、ステアリング等の操作量、走行軌跡、視線、適用された減点項目を確認でき、模範走行と比較できる。



机上テストを受ける「カーリハ」利用者。

SDAP自動車運転評価シート	
氏名	生年月日
性別	職業
運転免許種別	取得年月日
免許の取得地	取得経緯
主訴	文字に集中の困難感
備考	視線、後号等の視覚とが正しいと注意してほしい。またハンドル操作についても連携してほしい。
日時	試験
実施場所	コース名
講師	評価機関
試験種別	評価担当者
走行系項目別評価点数	運転評価グラフ
右側通行 +5	-500
指定場所停止(一時停止) +2	-200
減速 +4	-400
走行軌跡のずれ(右) +9	-180
走行軌跡のずれ(左) +7	-140
停止位置不正(停止位置(幅)) +1	-50
急ブレーキ +1	-100
急加速 +25	-250
走行軌跡のずれ(右) +5	-250
急ブレーキ(急減速) +1	-100
走行系合計評価点数	-1135
視線系評価項目	評価担当者
視線確認	B
レーザ確認	C
右側確認	B
右車込確認	A
バック確認	B
左側確認	C
左車込確認	C
模範走行評価	C
総合評価	B
備考	
氏名	所属
住所	電話番号

減点適用項目を医学的に分類したS.D.A.P.自動車運転評価シート。

「カーリハ」プロジェクトでは、安全な運転や介護予防につながることを考えています。この人たちに実車評価や「カーリハ」プログラムを提案することで、安全な運転や介護予防につながることを考えています。さらに、「一般ドライバー」や企業の社員研修として、運転技能チェックや安全運転講習を提

資格を持つ教習指導員の運転をコンピュータに繰り返し学習させ、統計的に模範的な運転データを作成。また、採点基準として、運転免許試験能試験に係る採点基準別紙1(警察庁交通局運転免許課発行)、「高次脳機能障害者の運転可否診断に使用している評価表とその評価例」(高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーション2…蜂須賀研二編著)を採用した。

さらに、運転時の認知機能については、視線情報に基づく評価を採用している。運転者は視線カメラを搭載したゴーグルを着用。視線の動きをもとに認知、判断、操作の正確さと速度を判定する。この際、首の動きも考慮するために車内にマーカーを置き、視線情報を多角的に把握できるように工夫している。

実車評価では、被験者はS.D.A.P.を搭載した車両を教習所内で運転。走行軌道のずれや飛び出し人形への対応速度などをもとに、総合的な評価結果は、数値として表す仕組みだ。脳梗塞後の評価など、病院からの依頼が増えている。

服部社長は次の展開として、免許更新時の認知機能検査等で認知症のおそれがあると判断された人々をターゲットにとらえている。2017年3月、改正道路交通法の施行により、認知症に対する検査や講習が強化された。75歳以上で一定の違反をした人や免許証更新時の検査で、認知症のおそれのある人には診断書の提出が義務付けられたためだ。

「15年に認知機能検査で『認知症のおそれがある』と判断された人は、宮崎県では約7000人と推計され

事業者概要



株式会社オファサポート

社長 服部幸雄

所在地：宮崎県宮崎市大字島之内3535番地2
URL：<http://ofa-krsc.com/head/>

設立：2006年
資本金：1,000万円
従業員数：110名

案していく計画だ。また、全国の指定自動車学校、自動車教習所を対象にS.D.A.P.販売も検討している。

服部社長は「自動車学校や教習所にデイサービスを併設し、カーリハと実車評価を展開する当社モデルを確立したい。その実績を全国の自動車学校等でも取り入れ、展開してほしい」と思いを語ります。

「自立支援」を軸に 高齢者が元気に活躍できる地域を 全国に広げる

Total Habilitation System株式会社

デイサービス卒業後の 高齢者の生活の質を向上

Total Habilitation System株式会社は2009年に設立。「自立支援」をテーマに、機能訓練特化型デイサービス、訪問看護、ケアプランなどの介護保険事業を運営するほか、デイサービスに一般にも開放したカフェを併設している。

同社の川副巧成代表はカフェを併



コミュニティカフェ「カフェクローバー」では週に一度イベントを開催。

設した目的を次のように説明する。

「身体の機能がある程度改善してデイサービスを卒業した高齢者が、自宅から出る機会がなくなることで健康や生活の状態が悪くなるケースを、たくさん見てきました。高齢者が地域と交流することで『社会に戻る』という気持ちを起こさせるような、ステップとなる場所が必要だと感じ、カフェを設置しました。元気にカフェに出かけて行く高齢者を増やし、地域の中での高齢者像を変えたいと考えました」

当初、カフェを利用する高齢者の多くは弁当や惣菜を購入するのみで他者との交流は少なかった。「食事の提供や栄養などのサポートだけではなく社会とつながる場」としてのカフェの役割を明確にするため、17年2月にリニューアル。様々な世代に足を運んでもらうために子育て世代のワークショップなどを定期的に開催し、高齢者と地域住民との交流を促している。イベントがある日には、通常の営業日より幅広い年代の多くの人が集ま

り、そこにリハビリ中やリハビリ終了後の高齢者も参加して楽しんでいる。

また同社のリハビリでは「生活バランスマップ」という独自のツールを開発し利用している。身体機能の状態を点数化して把握するのではなく、利用者の生活全般を視野に入れたものだ。

生活バランスマップは「着替え」「入浴動作」などの生活の動作や、「趣味」などの外部との関係を持つ行動など25項目を設定している。利用者はリハビリ前に自信のない項目をマークし、自身の現状を認識する。「この項目をできるようにになりたい」という意識を持つことで、自発的にリハビリに取り組み姿勢を維持できるように促すのが目的だ。

同社は、長崎市の総合事業の委託を受けている。総合事業での利用者はリハビリ回数に制限があるため、その中でより効果を引き出すために、生活バランスマップを活用している。



川副巧成代表



機能訓練特化型デイサービス「スタジオ・クローバー」からは、ガラス越しにカフェが見える。

理学療法士でもある川副代表は「弊社がリハビリのプロとして経験してきたことを、このシートに落とし込みました。私達が感覚としてわか



生活バランスマップで生活のイメージを共有。

リの前線で利用者がどのように改善明する。同社はデータ集積のために、リハビ

科学的介護・自立支援の エビデンス創出を目指す

などでも同じように実行できるためのツールです」と説明する。

同社は、独自の方法で自立支援のデータを集積している。川副代表は

「自立支援に取り組み、そこで改善した例を集めて、エビデンスとして提示することで、現在はまだ明示されていない科学的介護や自立支援の評価に繋がりたいと考えています」と説明する。



iTherapyで動画を確認しながらリハビリを進める。

析も進めている。川副代表は「現在の介護のイメージは、弱った高齢者の介助のように思われていきます。その現状から脱却して、高齢者が元気に活動し地域の資

アプリを利用した事例は同社に集積する仕組みにしており、今までに集まった300件以上の事例の分析も進めている。

「iTherapy」を開発した。利用者は、現在の自分の状況を客観的に理解した上でリハビリに取り組めるほか、改善の様子も把握できる。またスタッフは多職種のプロの視点でアプローチ法を提案。共通の方向性をもつて利用者をサポートできると好評だ。

したかのプロセスと、リハビリの方法を動画で記録するアプリケーション

「iTherapy」を開発した。利用者は、現在の自分の状況を客観的に理解した上でリハビリに取り組めるほか、改善の様子も把握できる。またスタッフは多職種のプロの視点でアプローチ法を提案。共通の方向性をもつて利用者をサポートできると好評だ。

事業者概要



Total Habilitation System株式会社

代表 川副巧成

所在地：長崎県長崎市柳田町100番
URL：<http://ths.gr.jp/studio>

設立：2009年
資本金：2,580万円
従業員数：21名（非常勤含む）

源となるような高齢者支援を、他の地域にも広げていきたいと考えています。介護業界を、若いスタッフが20年後も30年後も働ける業界にするために取り組み続けたいです」と展望を語る。

音楽のプロならではの 「音楽介護予防プログラム」を開発 高齢者の健康増進に貢献

株式会社フカノ楽器店

音楽で介護予防 認知症予防から健康増進へ

株式会社フカノ楽器店は、音楽に特化した事業所の特性を生かし、音楽と運動を組み合わせた介護予防・認知症予防プログラムを開発。現在、福岡、佐賀両県の25自治体から委託を受け、介護予防事業として同社オリジナルの「音楽介護予防プログラム」を指導する講師を派遣し、高齢



合唱、合奏、体操を組み合わせたプログラムは約90分。「楽しい」「また参加したい」と参加者の笑顔が輝く。

者の健康増進に貢献している。

音楽教室の運営、楽器の販売を手掛ける同社は少子高齢化に伴い、マーケットが昨年にはピーク時の2分の1に縮小。そこでシニア世代にもターゲットを拡大し、2006年に音楽活動事業部を設立。介護予防を目的とした「音楽介護予防プログラム」の開発に着手した。

同社のプログラムは、呼吸法や口腔体操、脳の認知機能を高める回想法を取り入れているほか、楽器演奏や歌唱・鑑賞など音楽の専門家としてのノウハウを詰め込んでいる。指導にあたる講師は、全員、音楽大学出身のプロ。高齢者とのコミュニケーション力を重視して年齢層を40代以上に絞り、半年〜1年の研修を経て、レクリエーション指導員や生涯学習指導員の資格を取得している。

プログラムの中で、特に特徴的なのは、「健康楽器ミュージックフープ」を使ったエクササイズだ。ミュージックフープは、握りやすい太さと柔軟性を持ち、ループ状にも棒状にも変形でき、振るたびに波音のような音を出す。音楽に合わせてながらミュージック

フープでリズムを刻み、楽しみながら下肢から上肢までを鍛えることができる。

さらに九州大病院の協力を得て、ミュージックフープを使ったエクササイズの実験効果を検証。音楽に合わせてリラックスした状態でストレッチや筋力アップに取り組むことで、身体機能が効率的に向上することを実証した。

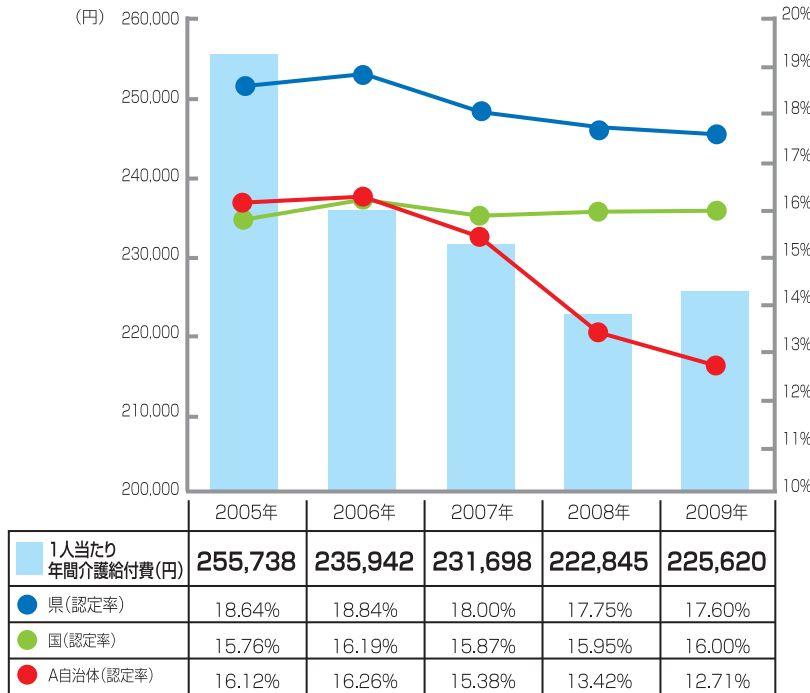
「介護予防の目的は身体機能の向上や認知機能の改善だけではなく、家に閉じこもりがちな高齢者に出を促し、地域との接点を作ることにもあります。特に運動習慣のない高齢者にとって運動だけの介護予防は『きつい・痛い・苦しい』ものとなり、長続きしません。そこで当社は『気軽に・楽しく・リラックス』をキーワードに医師や健康運動指導士等の専門家にも協力を仰ぎ、リピート率の高いプログラムの開発をめざしました」と藤田和博社長。

実際に06〜09年度、同プログラムに取り組んだA自治体では、要介護



藤田和博社長

図表 要介護(支援)認定率及び一人当たり年間介護給付費の推移



ミュージックフープを使ったエクササイズの運動効果を検証。

高齢者セッション支援アプリを開発。童謡や歌謡曲など約300曲から好きな楽曲が選択でき、タブレットを使えば手軽に音楽介護予防教室で指導できる。



ヤマハ株式会社から特許権を取得した「健康楽器ミュージックフープ」。リズムに合わせてフープを動かし、楽しくエクササイズができる。

認定率が約4ポイント低下、介護給付費は年間1人当たり1万円、65歳以上の5千人に対して総額5千万円の削減となった(図表)。
同プログラムに対する心肺機能の向上、認知機能への刺激、社会性の広がりなどが認められたことで、採用自治体数も16年度には25自治体増加。昨年度の実績で、開催回数は計1468回、受講した高齢者数は延べ約4万人に及んでいる。

音楽の力で人の輪をつくり 地域コミュニティ構築へ

最も開催回数が多い佐賀市では昨年度、21会場で10回コースの同プログラムを提供。「歌うことで気持ちが増えた」「新たな生きがいを見いだすことができた」など回を重ねるごとに受講者の意欲も増し、17年度は全21会場が受講者主

体の自主運営で継続している。「介護予防事業は、今は自治体主導ですが、将来的には地域主導へと移行します。そこで必要になるのが、地域で活躍するボランティアリーダーです」と藤田社長。
同社は今後、「楽音活(らくおんかつ)」のブランド名で、フランチャイズ展開で市場を開拓していく計画だ。自治体主催の教室を指導する「介護予防音楽療法指導士」を養成するほか、この春、「音楽介護予防プロ

ラム」の普及を目的に「一般社団法人「音楽の輪コミュニティ協会」を設立。タブレットを使えば手軽に同プログラムが実践できるよう、音楽のテンポや移調が簡単にできる高齢者セッション支援アプリ「らくおん君」を開発し、地域ボランティアの養成事業もスタートさせた。
藤田社長は「音楽の力で地域に人の輪をつくり、地域コミュニティの構築、健康増進に役立つ事業と確信しています」と意気込んでいる。

事業者概要



株式会社フカノ楽器店

取締役社長 藤田和博

所在地：福岡市南区井尻4丁目2-51-2階
URL：http://www.music-school.jp/

設立：1968年
資本金：1,000万円
従業員数：85名(講師含む)

最高意思決定機関に健康経営を明示し意識づけ

特定医療法人財団博愛会は、博愛会病院、人間ドックセンターウェルネス、その他介護事業所や、訪問看護ステーションを運営している。同法人は2012年に、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む「健康経営」を宣言した。

健康経営に取り組んだ理由を、同法人の那須繁理事長はこう話す。「当院が地域で長く継続して医療サービスを提供し続けるためには、まずは従業員が健康であることが必要不可欠だと考えました」

このような考えから同法人では、15年から、理事長や院長による最高意思決定機関として「健康経営会議」を設置した。単に健康に良い取り組みを導入するのではなく、「経営」に「健康」を取り込むという考え方だ。現在では経営層にはその感覚が浸透してきたと、那須理事長は感じている。

継続した取り組みで人材確保にも好結果

同法人は健康経営の事業計画を立て、13年に九州で初めて、日本政策投資銀行の「D BJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」を獲得した。それ以降も健康経営に関する



健康経営格付を取得した際の融資で、職員用食堂「ランチパーク博愛」を開設。

様々な取り組みを行っている。

13年にはそれまで患者や家族向けのレストランだった場所を職員向けの食堂に改装し「ランチパーク博愛」を開設。健康に配慮した日替わりメニュー3種を1食300円で提供している。また「健康づくりコンテスト」と称して、健康に関するレシピやスローガン、自分自身の健康に関する取り組みと成果などを、職員から募集し、毎年表彰している。

また、職員の被扶養者の健康診断未受診をなくす取り組みを行ったり、職員自身の健康診断の結果について、全国の同業種や県内の他の業種と比較して分析している。こうした取り組みの成果もあって、17年には「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定された。

那須理事長は「健康経営を始める際に、職員が自分の子どももここで働いてほしいと思えるような、企業風土作りができればと考えていました。現在では、健康経営を入職の志望理由に挙げる声もよく聞きます。特に介護の現場で、人材確保や離職防止に繋がっていると感じています。健康経営によって職員が法人を信頼し、経営的に厳しい時期が訪れても一緒に乗り越えてくれるチームができればと思います」と語る。

「『健康経営』が後世に継承していける博



愛会の風土となるよう、これからも継続していきます」（那須理事長）

カロリーを600kcal未満に抑えた「Aセット」。この日のメインは豚肉の葱塩麹炒め。

「健康」を取り込んだ経営を継続し「健康経営」を企業風土として確立

特定医療法人財団博愛会

▶ 事業者概要



特定医療法人財団博愛会

理事長 那須繁

所在地：福岡市中央区笹丘1丁目28番25号

URL：<https://www.hakuikai.or.jp/>

設立：1982年

従業員数：約540名（パート含む）



那須繁理事長

健康経営優良法人認定2017 中小企業法人部門の追加認定

平成29年8月23日に東京で「日本健康会議2017」が開催され、その中で健康経営優良法人2017(中小企業法人部門)の追加認定法人の発表と健康経営優良法人2017の全体の報告が行われました。

<http://kenkokaigi.jp/index.html>

健康経営セミナー開催

全国健康保険協会佐賀支部(後援:HAMIQ他10社)が、健康経営セミナーを開催します。

唐津会場

日時:平成29年9月13日(水)

場所:高齢者ふれあい会館りふれ研修室1
(唐津市二タ子3-155-4)

鳥栖会場

日時:平成29年9月20日(水)

場所:鳥栖商工センター会館大会議室
(鳥栖市藤木町字若桜2-1)

内容

- 1「健康経営の推進について」 経済産業省九州経済産業局
 - 2「健康企業宣言について」 全国健康保険協会佐賀支部
 - 3「中小企業における健康経営のすすめ」
(唐津)特定医療法人財団博愛会
(鳥栖)株式会社クライミング
 - 4「職場における糖尿病対策について」
(唐津)佐賀県唐津保険福祉事務局
- 「知って得!社員の健康づくりお役立ち情報」
(鳥栖)佐賀県鳥栖保険福祉事務局

問合せ先

全国健康保険協会佐賀支部企画総務グループ
(電話:0952-27-0612)

HAMIQ会員募集

HAMIQでは随時会員を募集しています。ビジネスや人材育成などの皆様の自己実現の場として、活動にご理解・ご協力を賜りますようお願いいたします。

<http://hamiq.kitec.or.jp/index.html>
(電話:092-411-7450)

編集後記

九州内における「ヘルスケアサービス」分野の取り組み事例を見える化して発信したいという思いからこのHealthcare NEXTを発刊いたしました。

掲載した企業の皆様から、取り組みの内容だけではなく、それぞれの取り組みに対する思いをページに収まりき

れないくらい熱く語っていただきました。

これからも多様で先進的なサービス事例や健康経営の取り組みをご紹介できたらと思っています。残暑厳しい日が続きますのでご自愛ください。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

Healthcare NEXT

九州ヘルスケア最前線 Vol.1

発行日 平成29年9月1日

発行所 九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)

所在地 〒812-0013

福岡市博多区博多駅東2-13-24(九州産業技術センター内)

電話:092-411-7450 FAX:092-472-6609

WEB:<http://hamiq.kitec.or.jp/>

編集協力 株式会社日本医療企画 九州支社

※落丁、乱丁はお取替えます。掲載記事の無断転載を禁じます。

個人情報の取り扱いについて

●個人情報の利用目的について

「Healthcare NEXT」編集部では、読者の皆様からお預かりした個人情報は、以下の目的で利用させていただくことがあります。①編集記事作成のための取材、②アンケート調査の実施、③当編集部からの電子メールやダイレクトメールによる情報提供、④希望者に対する掲載企業からの資料送付

●個人情報の第三者への提供について

「Healthcare NEXT」編集部では、利用者ご本人の承諾がないかぎり、登録された個人情報を第三者に開示することは正当な理由がないかぎりいたしません。

健康管理システム 『Health Ledger』

超高齢化社会を迎え生産年齢人口の減少や
医療費の増大などは企業・地域の課題です。
クラウドサービス「Health-Ledger(ヘルス レジャー)」は、
「生活習慣改善」にもとづく生活習慣病等の発症・重症化を予防する
健康寿命の延伸のお手伝いをいたします。



正興 ITソリューション株式会社

〒812-0008 福岡市博多区東光 2-7-25 TEL (092) 473-2283

<http://www.seiko-itsolution.co.jp> E-mail:sales@seiko-denki.co.jp